

レポート

2014年8月27日

スーパーマーケットが薄利多売する太平洋クロマグロの未来

「本マグロ」とも呼ばれ、ユネスコ無形文化遺産にも登録された「和食」の代表格である寿司や刺身の主役としておなじみの太平洋クロマグロが、いま絶滅への道を辿っている。資源量は過去最低レベルにまで落ち込み、このままでは回復の見込みはない。既に海には初期資源の約4%しか残っていないと報告されている。(1)

数ある原因の中でも特筆すべきは、太平洋クロマグロの漁獲量の98%もが、海での産卵経験のない未成魚により占められていることである。(2) それに加え、卵を宿し、群れをなしてゆっくりと泳ぐ産卵直前の親魚が大規模な漁業で一網打尽にされていることも、激減に拍車をかけている。魚は海で産卵・成長・繁殖するため、漁業はそのペースを超えない規模で獲る限り持続可能な産業になり得る。しかし、卵を海に残す前の魚を大量に漁獲し続ければ、海の中で魚が増えようがなく、資源が減少していくのは自明の理だ。

本来、本マグロは高級食材であり「晴れの日のご馳走」だった。しかし今やその消費は二極化し、現在スーパーマーケットや回転寿司店などで大量に販売されるものは、安価な「普段のおかず」となっている。国際環境 NGO グリーンピース・ジャパンは、2014年8月1日から26日にかけて国内大手スーパーマーケット15社にアンケート調査を実施し、太平洋クロマグロの調達について尋ねた。

その結果、イズミヤとフジを除く13社から回答を得た。また、回答を得た13社全てが未成魚を、9社(同約70%)が産卵親魚を、取り扱っていることが分かった。成魚と比較して一般的に味が劣ると言われ商品価値の低い未成魚や産卵親魚が大量に漁獲される背景には、「天然」「国産」「本マグロ」というブランドを持つ魚を安く大量に販売したいという、薄利多売型のビジネスモデルによる大きな需要があることが浮き彫りとなった。

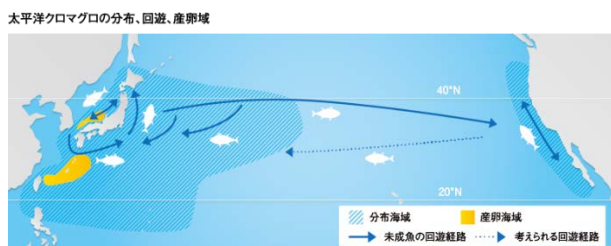
豊かな海があってはじめて成り立つ「和食」を子供たちの食卓にも提供し続ける責任があるスーパーマーケットは、絶滅危惧種や激減が深刻な魚の調達を本気で考え改めることが必要な時期に来ている。

太平洋クロマグロとは

1. 太平洋クロマグロの生態

本マグロとも呼ばれ、お寿司やお刺身の主役としておなじみのクロマグロには、太平洋クロマグロと大西洋クロマグロの2種類がある。私たちが普段口にしてしているマグロには、そのほかにミナミマグロ(インドマグロ)、メバチマグロ、キハダマグロ、ビンナガマグロ(ピンチョウマグロ)を加えた計6種類がいて、全てスズキ目サバ科マグロ属の魚である。

太平洋クロマグロは名前のとおり北太平洋を大回遊するマグロで、主に北半球の東部および西部太平洋に生息する。(3) 産卵場は現在のところ日本周辺海域である北西部太平洋でしか確認されておらず、ここで孵化した稚魚はやがて東部太平洋へ回遊しながら成熟し、数年を西部太平洋で過ごした後、産卵のため西部太平洋へと戻ってくる。水産庁の調査により、南西諸島周辺では4~7月に、日本海では6~7月に産卵が確認されている。(4)



水産庁「太平洋クロマグロの管理強化の取組状況と今後の対応について」

を元に作成⁽⁵⁾

太平洋クロマグロはマグロ類の中で最も大きくなる種だ。寿命は少なくとも20歳以上、3歳で成熟を開始し、5歳までには全ての個体が成魚となる。(5) 体長および体重は年齢に比例して大きくなり、水産庁の調べによると、3歳で体長124cm・体重39kg、5歳で163cm・90kg程度だ。また、メスの産卵数も年齢と比例して多くなる。(6)

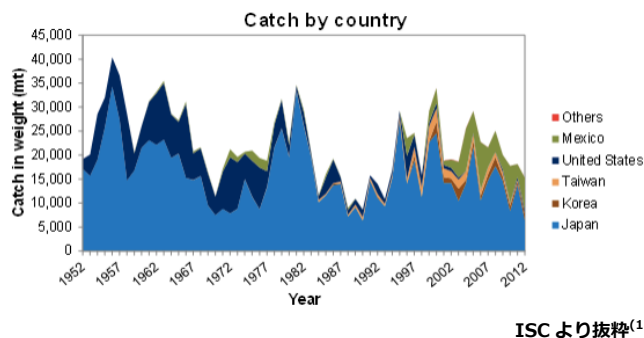
2: 資源としての太平洋クロマグロと絶滅の脅威

現在IUCNレッドリストには、ミナミマグロ(インドマグロ)が絶滅危惧種(CR:IA類)に、大西洋クロマグロが絶滅危惧種(EN:IB類)に、メバチマグロが絶滅危惧種(VU:II類)に、キハダマグロやピンチョウマグロは純絶滅危惧種(NT)に、それぞれ記載されている。(6) 唯一、太平洋クロマグロだけが、絶滅危惧種や純絶滅危惧種に指定されておらず、「軽度懸念(LC)」とされている。

しかしながら、その個体数は人類による漁獲が始まって以来過去最低に落ち込んでおり、もはや海の中には初期資源の約4%しか残っていないと報告されている。(1) 絶滅危惧種のリストにはまだ記載されていないものの、この数字はマグロ類の中で最も絶滅に近いミナミマグロと同等である。太平洋クロマグロは確実に絶滅の一途を辿っている。



実際、世界の漁獲量は過去にはおよそ4万トンにも達したこともあったが、2010～2012年ではおよそ1.5～1.8万トンまでに減少している。(2) この漁獲量の大幅な減少の原因と考えられているのが、未成魚や産卵親魚の乱獲である。水産庁によると、2001～2010年平均の年齢別の漁獲の内訳は、0歳魚が67.1%、1～3歳魚が31.7%であるのに対して、成魚とされる4歳以上はわずか1.2%となっている。(2) この数字の背景には、本来は高級食材であるクロマグロをより安く手に入れたいという消費者の需要から、比較的安く売れるメジやヨコワと呼ばれる未成魚を多く漁獲するようになったこと、また養殖や蓄養のために稚魚や幼魚が乱獲されているという現状がある。日本は太平洋クロマグロの世界最大の消費国であることから、太平洋クロマグロ激減への責任は非常に大きい。



3 : 太平洋クロマグロの資源管理

太平洋クロマグロは北太平洋を広く回遊する魚で、日本の他に韓国、台湾、メキシコ、アメリカなど複数の国・地域により漁獲されている。そのため、同種の生態系、漁業、魚食の持続性の担保には国際的な資源管理が不可欠である。

世界のかつお・まぐろ類の地域漁業管理機関 (RFMO)



水産庁「かつお・まぐろ類に関する国際情勢について」を元に作成⁽⁷⁾

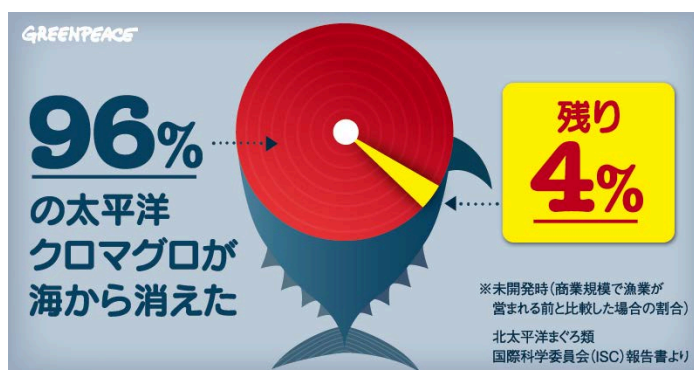
太平洋クロマグロは、中西部太平洋まぐろ類委員会 (WCPFC) と全米熱帯まぐろ類委員会 (IATTC) の2つの地域漁業管理機関 (RFMO) によって資源管理されている。(7) WCPFC は中西部太平洋、IATTC は東部太平洋のかつお・まぐろ類を管理する国際機関で、日本は双方に加盟している。

この二つの国際機関に太平洋クロマグロの資源状態を報告する立場にある北太平洋まぐろ類国際科学委員会 (ISC) は、未成魚の漁獲量を緊急に削減する必要性を示している。しかし両機関共に、漁獲量を抑える保護措置案は政府間によるコンセンサスを得ることは難しく、いつもなかなか合意に至らない。このままでは資源回復は期待できず、歴史的最低水準を割り込むリスクは増す一方である。

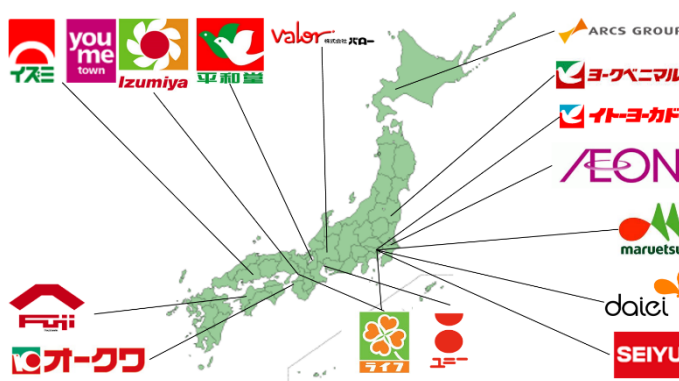
両機関とも、近年の年次会合では未成魚の漁獲量削減が議題となる一方で、産卵親魚の乱獲には十分に注目されていない。また未成魚においても、漁獲量削減が確実に実施される枠組みを加盟各国がこれから構築していく必要があるなど、その道のりは長い。行政や国際機関が主導する資源管理や漁業規制だけでは、乱獲により海から魚が消えるペースに追いつけない。太平洋クロマグロを次世代の海と食卓に残すため、市場の取り組みが不可欠な理由はここにある。

スーパーマーケットによる 太平洋クロマグロの薄利多売

前述のとおり、日本は世界人口2%弱で太平洋クロマグロの世界総漁獲量の約80%を消費する。(8) また消費だけでなく漁獲量においても世界一である。この太平洋クロマグロは深刻な乱獲状態にあり、海に残る量は初期資源のわずか4%程度にまで落ち込んでいる。(1)



問題の背景には、かつては「晴れの日のご馳走」だった太平洋クロマグロが、スーパーマーケットや回転寿司店等で大量に販売され、安価で手に入る「普段のおかず」になったことがある。国際環境 NGO グリーンピース・ジャパンは、太平洋クロマグロが激減する問題を「1：未成魚の乱獲」「2：産卵親群の乱獲」「3：国際的な漁業規制を軽視する船籍による乱獲」の3つに分け、スーパーマーケット業界の大手15社を対象に、それぞれについて8月1日から26日にかけてアンケート調査を実施し、13社から回答を得た。



その結果、13社全て(回答企業の100%)が未成魚を、9社(同70%)が産卵親魚を、取り扱っていることが分かった。未成魚は大型のものと比較して脂がのっておらず、また産卵期のメスはその栄養が卵に取られるため、食材としての質は決して良くない。それにもかかわらず、未成魚や産卵親魚が大量に漁獲される背景には、「天然」「国産」「本マグロ」というブランドを持つ魚を安く大量に取り扱いたいという、薄利多売型のビジネスモデルがあることが浮き彫りとなった。

1：未成魚の乱獲について(2)



日本で漁獲される太平洋クロマグロの98.8%は未成魚(スーパーマーケットでは「メジ」「ヨコワ」などとして販売されている)である。未成魚の特徴はまだ身体機能が未成熟で産卵経験がないことである。つまり未成魚を漁獲するということは、海で産卵経験のない「赤ちゃんマグロ」を漁獲することであり、このような状況が続けば資源が減少していくのは自明の理だ。

十分に成長した大型のクロマグロの方が、脂がのり味もいとされ高値で売買が行われる。しかし商品を安価で大量に調達し「お手頃価格」で販売することをビジネスモデルとするスーパーマーケットにとって、未成魚は、安価で調達ができるブランド魚として、魅力的な商品なのである。実際、今回アンケート調査を行った大手スーパーマーケット 15 社のうち、回答のあった 13 社全社で太平洋クロマグロ未成魚の取り扱いがあることが判明した。

回答 13 社のうち、ダイエー、マルエツ、イトーヨーカドー、ヨークベニマルの 4 社は、未成魚の取り扱いを縮小していく方針であることが明らかになった。一方で取り扱いに関する持続可能性への担保がなかったのは、イオン、西友、ユニー、ライフ、ラルズ、平和堂、オークワ、イズミ、バローの 9 社だった。

● イオン、ダイエー



ダイエーの「10kg 以下の生鮮メジマグロは、イオングループとして取り扱いしておりません(ダイエー)」という回答より、イオングループの方針が明らかになった。本アンケート調査において、明確にメジマグロを取り扱わない具体的方針を示したのはダイエーのみであり、高く評価できる。日本で漁獲される太平洋クロマグロ未成魚のうち、92.6%が 0 才から 1 才の未成魚によって占められていることから、10 kg 以下の取り扱い自粛については、十分ではないが一定の効果が期待できる。

ところがイオンは、イオングループの中心的立場であるにも関わらず、10kg 以下の未成魚の取り扱いについて質問したところ、「10kg 未満の取り扱い自粛については行政の指針がでる前の方策です。農林水産省より具体的な指針がでましたらそれを遵守しイオンとして新たな指針を考慮する方針です(イオン)」と回答し、現在の取り扱いについて明言を避けた。ダイエーは追加質問で 10kg 以下の個体取り扱い自粛については「継続(ダイエー)」の意向を明らかとし、1kg を超え 30kg 以下の個体に関しても「縮小(ダイエー)」と回答している。グループをリードする立場のイオンが曖昧な発言に終始する中、今後は、太平洋クロマグロ保全に向けた、ダイエーの積極的取り組みに期待がかかる。

● イトーヨーカドー、ヨークベニマル



グループ会社である 2 社は「巻き網 30 kg 以下は削減」と回答している。太平洋クロマグロの主要漁業国の中で、日本の未成魚の漁獲量は全体の 60% を占めるが、そのうちの 50% は巻き網によって漁獲されている。(WCPFC で漁獲量削減の基準年となる 02-04 年の平均値)

巻き網は魚群一帯を網で巻き、一網打尽に引き上げる漁法であるが、その選択性の乏しさと廃棄ロスの多さが問題視されている。未成魚は成魚に比べて非常に安価に取り引きされるため、採算性を鑑みると巻き網のように一度に大量に漁獲できる魚が効率的である。しかし、無駄の多い漁法で未成魚を獲り続けることが与える太平洋クロマグロ資源、生態系全体へのダメージは計り知れない。

2社の取組はこの点において評価されるが、太平洋クロマグロ未成魚は延縄、曳き網、定置網漁など多様な方法で漁獲されていることから、今後はより調達方針の範囲を広げて漁獲方法に併せた対策を強化していくことが求められる。イトーヨーカドーとヨークベニマルは巻き網以外で漁獲される30kg以下の太平洋クロマグロについては、両社ともほとんど取り扱いがないとした上で、「現在は削減の検討をしていません(イトーヨーカドー)」とイトーヨーカドーが回答する一方で、ヨークベニマルは、「取り扱いを削減します(ヨークベニマル)」と明言した。さらに未成魚の取り扱いについて「年間取り扱いの割合を1.4%から1%に削減(ヨークベニマル)」と、具体的なロードマップを提示し持続可能性を考慮した調達に意欲をみせた。

● 西友、ライフ、ラルズ、平和堂、イズミ、バロー



全社共に未成魚の取り扱いがある(一部店舗、期間など販売量には違いがある)ものの、今後は「現在は取り扱いを禁止していませんが、各漁業管理機関からの情報も注視し、慎重に判断する方針です(西友)」、「今後は有効な資源管理が必要であると考えます。また、漁獲規制が強まった際は速やかに販売を再考致します(ライフ)」、「引き続き弊社として積極的に調達する方針はありませんが、水産庁が国内外を主導して進めている取組に企業として従っていく方針です(ラルズ)」「関係省庁の規制等に即した漁獲・販売に努める必要があると考える(平和堂)」、「政府機関がリーダーシップをとり方針を出すべき。業界に

おいては、その方針を遵守するという形で、資源保護に貢献していくのが良いと考えます。(イズミ)」、「今後は政府の指針を基に関係官庁、業界、消費者等資源保護の観点からの話し合いが必要と考えます。(バロー)」とそれぞれ回答しており、いずれも水産庁などが対策を講じるまではお茶を濁す姿勢が明らかになった。前述のように、遅々とした行政の取り組みでは、太平洋クロマグロ減少のスピードに歯止めをかけるには心許ない。これまで未成魚の需要を創出してきたのは、薄利多売を続けてきたスーパーマーケットである。未成魚の漁獲が資源に与える深刻な影響が示された今、スーパーマーケットは一刻も早く自主的な取り組みを講じ、次世代の食卓と海に太平洋クロマグロを残していくための対策が求められる。また、家庭にのぼる魚介類の70%の購入先であるスーパーマーケットの中でも最大手15社には、生産者と消費者の声を代弁し、業界を持続可能な方向へけん引するだけのパワーがある。行政の指針に従うのではなく、次世代のために行政を動かしていく姿勢が各社に求められている。

● ユニー、オークワ



2社に共通していたのは「ロスの問題を考えれば、取り扱うべき」という考え方だった。「今後も水揚げされる限りは資源のムダにも繋がりますので少量ではありますが、販売継続します(オークワ)」「公開性の高い、中央市場に上場されたものを中心に釣り、定置網を仕入れるようにし結果的に乱獲を助長することを避けている(ユニー)」とし、さらに、「他方で『食品ロス』の考え方もあり、一概に未成魚の取り扱いを取りやめるのも問題があるよう

に思います。混獲は避けられないのでは(ユニー)」と続けている。

確かに、漁業に100%の選択性はあり得ず、獲れてしまった時点で死亡し、自然界に戻すことが出来ない状態も少なくないのが現状である。そのため廃棄(食品)ロスの考え方については一定の理解は必要だが、「ロス」を隠れ蓑に未成魚の漁獲を横行させることは防がなければならない。韓国は2012年に、「混獲」という名目で1,406トンもの太平洋クロマグロ未成魚を漁獲している。本当にそれは防ぎきれない「ロス」なのか、そこにごまかしが無いのかを検証する必要がある。「定置網のものの混獲のものを主体で仕入れをしているが、初夏にはまき網のものも少し取り扱いはある(ユニー)」とするユニーの取り組みは混獲問題、太平洋クロマグロの持続可能性担保についてどちらについても効果的であるとはいえず、今後、より有効な対策を講じることが求められる。

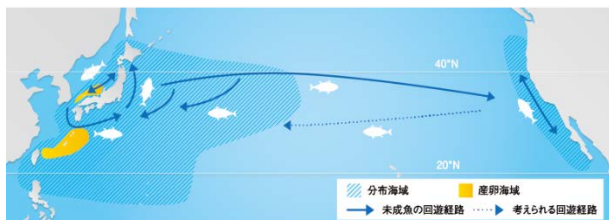
オークワは未成魚の取り扱いについて「韓国ヨコワ同様、国内でも政府による指導をもっと厳しく行っていただき、『ヨコワ』に関しては、巻き網漁業での『完全漁獲禁止』を行う必要があります。水揚げされる以上は『資源のムダ』にならないように、当社を含む小売業は買付・販売は継続しますので、早急に政府に対応していただきたく存じます。(各産地市場への上場禁止措置とか)(オークワ)」とし、現状の水産庁提案よりも一段厳しい「巻き網船禁漁」を提言した。スーパーマーケットからの具体的要請には行政を動かす力があり、今後、より公的にこの提言を発信していくことにより行政の取り組み強化へ貢献することが期待される。

漁獲された未成魚は、そのまま商品棚に並べられるだけでなく、蓄養にも利用される。蓄養とは自然界から獲ってきた種苗を一定期間飼育し、成長/太らせたものを出荷する養殖方法である。今回、回答があった13社全てが太平洋クロマグロの蓄養品の取り扱いがあり、「完全養殖へのシフトを目指す(イオン、ダイエー)」と回答した2社と「今後は徐々に人工孵化養殖鮪にシフトしていく方針(ラルズ)」と回答したラルズ以外、上記、未成魚の取り扱い縮小を明言した4社を含む10社は、蓄養品に関しては「継続」の意向を示している。蓄養に使用される種苗の多くが未成魚である現実には、自然界に卵を産む機会を太平洋クロマグロから奪うことに繋がっている。完全養殖は、養殖環境や飼料などまだ課題が多く残されており、蓄養から完全養殖への意向が持続可能性の確保と言い切れる状況ではない。全13社は、未成魚の漁獲が与える環境負荷への認識をもち、蓄養品に関しても取り扱い量や種苗管理について対策を強化することが求められている。

2：産卵親群の乱獲について

前述のとおり太平洋クロマグロはその名のとおり北太平洋を広く回遊する。産卵のために南西諸島海域や日本海に戻ってきたマグロの群れが⁽²⁾、巻き網漁によって、文字通り一網打尽にされ、日本海のものには主に6月から7月にかけて鳥取県の境港に水揚げされている。産卵のために群れ、更に普段よりも遅い速度で泳ぐため、「効率の良い」漁業が可能となるのだ。乱獲の結果、現在、親魚資源量は歴史的最低値付近にある。

太平洋クロマグロの分布、回遊、産卵域



に群れ、更に普段よりも遅い速度で泳ぐため、「効率の良い」漁業が可能となるのだ。乱獲の結果、現在、親魚資源量は歴史的最低値付近にある。

産卵期のメスはその栄養が卵に取られるため、食材としての質は決して良くない。それにもかかわらず、高級食材であるはずのマグロを安くたくさん食べたいという消費者のニーズに応えるために、市場が薄利多売を続けていることも乱獲を後押ししている。せっかく漁業規制により未成魚の漁獲量を抑えても、成長して産卵する直前に一網打尽にされるのでは、資源回復には繋がらない。この問題においても、行政や漁業管理機関による規制に加え、売り手の調達方針が鍵を握っていると言えよう。

今回アンケート調査を行った大手スーパーマーケット 15 社で回答のあった 13 社のうち、産卵期の太平洋クロマグロの取り扱いをしていないのは、ダイエー、オークワ、マルエツ、西友の 4 社。残りの 9 社は取り扱いがあった。

● ダイエー、オークワ



「取り扱いなし」の回答を得た。特にダイエーは、現状・今後ともに取り扱いをしないと明言し、その理由として、「資源状態の悪化を深刻視し、取扱いを自粛(ダイエー)」との回答であった。先進的取り組みで高く評価できる。またオークワが「昨年までは、当社も販売しておりましたが、本年からは一切販売しておりません。日本海の『巻き網クロマグロ漁』に関しては特に閉鎖海域でもある為、ヨコワ同様の巻き網物の『産地市場上場禁止』措置が必要であります。当社は販売しない事で資源回復に寄与出来ると判断しています。(オークワ)」とし、水産庁提案よりも強い漁業規制を求めていることも注目したい。前述のとおり、スーパーマーケットからの具体的要請には行政を動かす力があり、今後、より公的にこの提言を発信していくことにより行政の取り組み強化へ貢献することが期待される。

● マルエツ、西友



マルエツも同じく産卵親魚の取扱いはしていないものの、「市場経由で入ってしまう可能性(マルエツ)」があると答えた。問題性を認識している同社には、一歩進んだ調達方針の用意が期待される。また西友は、取り扱いのある日本海で漁獲された太平洋クロマグロについて、一次加工時に抱卵ではないことを確認しているとし、「産卵群を積極的に漁獲したものを扱う方針はなく(西友)」と回答している。今後、自主的に産卵親魚についての方針を持たれることを期待したい。

● ユニー、ラルズ



2 社は産卵親魚の取り扱いがあるが、取り扱い量の削減に言及している。ユニーは「堺港に水揚げされるものを少し取り扱っているが今後は減らすようにしたい(ユニー)」、ラルズは「環境配慮の視点から、水産庁の政策にも従い、取扱は徐々に縮小していく方針です(ラルズ)」と回答した。

- **イトーヨーカドー、ヨークベニマル**



グループ会社のイトーヨーカドーとヨークベニマルの2社は、「資源保護の観点から、巻網の30kg以下の鮪は扱いを削減しています（イトーヨーカドー、ヨークベニマル）」と回答した。未成魚の目安は30kgとされるが、この回答では産卵親魚の取り扱いに関する方針にはならない。イトーヨーカドーはこれに対して「30kg以上の魚についても8月での休漁等今後の規制を注視しながら検討をします。今年度は30kg以上の魚（を）限定して扱いました。次年度については検討中です（イトーヨーカドー）」としている。

- **平和堂**



「トレーサビリティが確実に実施できるメーカーと取り組みを実施しています」との回答で、なんらかの対策をしていることは伺えるが、トレーサビリティが何を意味するかには疑問が残る。サプライチェーンを迫る漁獲地を含む流通経路の分かるものを扱うことは大事だが、それだけでは産卵親魚に配慮した方針としては少し心もとない。ただし、「若い親魚の保護が資源回復に繋がることを願い、明らかな産卵期のものについては、今後取り扱いを縮小していく予定です。」とのことで、今後に期待したい。

- **イオン、ライフ、平和堂、ラルズ、イズミ、バロー**



この6社は、行政や漁業管理機関による規制に則って調達方針を変更していくと方針だ。「政府機関がリーダーシップをとり方針を出すべき。業界においては、その方針を遵守するという形で、資源保護に貢献していくのが良いと考えます。（イズミ）」、「資源を管理サステナブルなサイクルにするために、生産者から消費者まで各段階ごとに改善する必要があります（ユニー）」などのように、各社ともに、行政や管理機関による規制が施行されれば、それに則って調達方針を見直すことを検討している。このことから、公の規制の導入が急がれるが、日本のマーケットを牽引する大手スーパー各社が率先して調達方針を持つことで、逆に規制の導入が後押しすることが今、

求められている。

3 : 国際的な漁業規制を軽視する船籍による乱獲について

前述のとおり、太平洋クロマグロは北太平洋を広く回遊する魚で、日本の他に韓国、台湾、メキシコ、アメリカなど複数の国・地域により漁獲されている。そのため、同種の生態系、漁業、魚食の持続性の担保には国際的な資源管理が不可欠である。太平洋にある WCPFC と IATTC という二つの国際機関は、共に漁獲量を抑える保護措置案は政府間によるコンセンサスを得ることが難しく、なかなか合意に至らない。

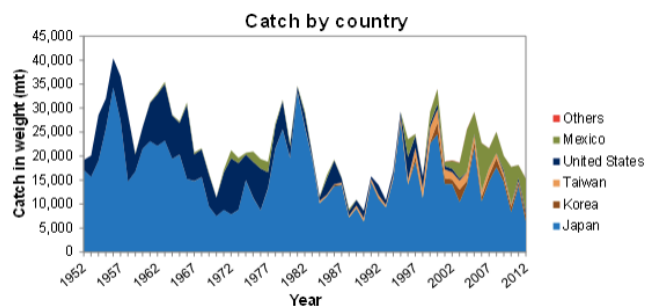
世界のかつお・まぐろ類の地域漁業管理機関 (RFMO)



ISC は、未成魚の漁獲量削減の必要性を両機関に示している。日本政府を含む多くの加盟国政府はこの漁獲量削減に前向きな姿勢だが、WCPFC では韓国が、IATTC ではメキシコが、2014 年 8 月現在、この国際合意にそれぞれ難色を示している。

太平洋クロマグロの世界漁獲量の約 80%を消費する一大市場国である日本で流通される太平洋クロマグロの大部分は国産によるものだが、韓国やメキシコなどから輸入されたものも、量販店や回転寿司店等を中心に出回っている。(8) 主に韓国からくるものは未成魚の天然もの、メキシコからのものは未成魚を海から獲り生簀で育てた「畜養」のものだ。両国の太平洋クロマグロ・ビジネスは、この莫大な日本の需要によって成り立っており、両国が漁獲量削減の国際合意に非協力的なことも、そこに所以する。

もちろん、太平洋クロマグロの世界最大の漁業国は日本であり、韓国やメキシコだけを非難するのは筋違いである。しかし国際的な保護への動きを妨げる国により獲られるマグロを、世界最大市場の日本がこれまで通り受け入れれば、資源回復への道は遠のいていく一方である。グリーンピースは国内の大手スーパーマーケットに対し、その責任と影響力を正しく把握し、太平洋クロマグロ資源の持続的活用に努めて調達を行うことを求めている。



アンケート調査の結果、回答を得た 13 社のうち、韓国の太平洋クロマグロを取り扱っているのは、ライフ、オークワ、西友の 3 社。メキシコのものに関しては、ダイエー、ユニー、ライフ、西友、イトーヨーカドー、マルエツ、ヨークベニマル、ラルズ、オークワ、イズミの 10 社が取り扱っていることが分かった。韓国のももメキシコのものも取り扱いがないのは、パロー、平和堂、イオンの 3 社に留まった。

● ライフ、オークワ、西友



韓国産の太平洋クロマグロの取り扱いがある3社のうち、ライフは「一部、韓国船籍が水揚げした『めじまぐろ』を水揚げ状況に応じて取り扱っています(ライフ)」としたが、「現状は意識せず買い付けをしており、今後は水揚げした船籍も意識した買い付けを実施したいと考えます。(追加回答：現状も韓国船籍の水揚げは取扱量が少ない状況です。今後、韓国船籍の水揚げがどのように推移するかも注視し、取り扱いを検討していきたいと考えております)(ライフ)」と回答している。

またオークワは、「韓国国籍の船舶により漁獲されたものが『福岡・博多港』に水揚げされるため、水揚げ時には一部買付・販売しています(オークワ)」とし、「勉強不足で、保護措置案に関しては認識できておりませんでした。今後の資源保護に関しましては、必要以上漁獲できる『巻き網漁』のヨコワに関しては、規制をかけ日本政府により韓国政府にヨコワの日本国内への水揚げ禁止を行わないと資源回復は不可能と考えます(オークワ)」と回答している。

ライフ、オークワ共に、かなりの大枠ではあるが、問題解決に向け世界一大市場国の小売業が持つ影響力を発揮する姿勢が垣間見える。とくにオークワは韓国および国内のヨコワに対して、「政府による指導をもっと厳しく行っていただき、巻き網漁業での「完全漁獲禁止」を行う必要があります。(オークワ)」と回答しており、強い問題意識と解決へ向けた意思があることが見て取れる。

一方で西友は、「国際的に定められたルールに則り、生産者・販売者とともに持続可能な水産物の取り扱いに努めることが必要であると考え(西友)」と回答している。水産業の持続性の確保に欠かせない国際ルールを策定することに非協力的な国から輸入される商品を調達・販売することに対しては、問題意識がない姿勢を示した。

● イトーヨーカドー、ダイエー



韓国産の太平洋クロマグロの取り扱いが原則ない10社のうち、特にイトーヨーカドーおよびダイエーの回答からは、その理由が資源保護にあることが読み取れる。両社はそれぞれ、「マグロ資源保護の姿勢を示す国・企業からの調達を優先するため(イトーヨーカドー)」、「国際合意に反対する国に所属する戦績が漁獲した高家費用クロマグロの取扱いは実施しません(ダイエー)」としている。

韓国産の太平洋クロマグロの取り扱いがないその他の8社は、「国際的に定められたルールに則り、生産者・販売者とともに持続可能な水産物の取り扱いに努めることが必要(平和堂)」、「水産庁指標・指導に基づき、持続可能な海域、漁法での調達に努めてまいります(ダイエー)」、「業界全体で何ができるか、より効果的な手法について話し合う必要があると思います(ユニー)」、などと回答している。

韓国産のものに関しては取り扱いがあるスーパーマーケットが3社と限定的だった一方で、メキシコからの太平洋クロマグロは、ダイエー、ユニー、ライフ、西友、イトーヨーカドー、マルエツ、ヨークベニマル、ラルズ、オークワ、イズミの10社が取り扱っている。取り扱っていないのは、バロー、平和堂、イオンの3社だった。

スーパーマーケットに求められる責任の履行

和食の代表格・寿司の主役である太平洋クロマグロは本来、「晴れの日のご馳走」であった。しかし国内家庭で消費される魚介類の約70%を販売するスーパーマーケットはこれまで、「国産」「天然」「本マグロ」のブランドを持つ魚を安価で大量に調達すべく、大型のマグロよりも格段に安い未成魚を大量に仕入れ、それをクロマグロの未成魚であることがなかわからない「メジマグロ」や「ヨコワ」という名称で、或いはそもそも刺身の切り身やサクや寿司ネタのように魚のサイズがわからないような形にして、安価で消費者に提供してきた。⁽⁹⁾ また、主に未成魚を種苗とする「畜養」のマグロを、消費者を惑わす「養殖」の表記で大量販売してきた。更に、未成魚だけでなく、産卵直前の親魚を一網打尽にする漁業を後押し、また持続性の確保へ向けた国際合意に非協力的な国々からの輸入商品の需要を作り続けてきた背景にはスーパーマーケットの薄利多売ビジネスがある。

魚は海で産卵をし、繁殖をする。そのため、そのペースを超えない規模で獲る限り、漁業は持続可能な産業になり得る。しかしそのペースを遥かに超える大きな需要が作り出され、その需要を満たそうと持続性を無視した漁業が続けられてきた結果、いま海に残る太平洋クロマグロは、初期資源のわずか4%にまで激減してしまっている。豊かな海があってはじめて成り立つ「和食」を次世代の子供たちの食卓にも提供し続ける責任があるスーパーマーケットは、絶滅危惧種や激減が深刻な魚の調達について、その調達方針を本気で考え改めることが必要な時期に来ている。

今回のアンケート調査では、イオンやイトーヨーカドーのようなグループの中核を成すスーパーマーケットと比較して、ダイエーやヨークベニマルのような傘下スーパーマーケットや、バローなどの中堅スーパーマーケットの方が、資源管理への意識が強く、対策においても一歩進んでいる傾向にあることが伺えた。業界内外での競争が激しい上に、資源枯渇など深刻な問題に悩まされるスーパーマーケット業界において、そのビジネスの持続性を追求するには、すべての店舗で同じ商品を同じ価格で毎日販売し続けるスタイルからいち早く卒業し、資源状態や環境負荷を考慮して地域に密着し季節に応じた魚を無駄なく取り扱っていくように、その調達スタイルを転換していくことが求められている。

グリーンピースは国内の家庭で消費される魚介類の約70%を販売するスーパーマーケット業界の中でも影響力の特に強い大手15社に対して、太平洋クロマグロを次の世代に残すために以下5点を要請している。

1. 未成魚や産卵親群など、再生産のサイクルを妨げる漁業による太平洋クロマグロの取り扱い中止。
2. トレーサビリティが確立されていない太平洋クロマグロの取り扱い中止。
3. 持続性確保へ向けた資源保護に関する国際合意形成に反対する国からの太平洋クロマグロの取扱い中止。
4. 消費者が選択購入をできるように十分な情報を店頭で提供。
5. 問題解決へ向けて、行政や漁業者に積極的に働きかける

未来の海と食卓に魚を残すには

このままでは未来の海と食卓に魚を残せない。薄利多売が後押しする「獲りすぎ」により、資源減少が深刻な状態にあるのは、マグロだけではない。たとえば、和食のもう一つの代表格であり、世界総生産量の約70%が日本で消費される「うなぎ」においても、これまで莫大な日本のうなぎ需要を支えてきたニホンウナギとヨーロッパウナギは共に絶滅危惧種に指定され、アメリカウナギやビカーラウナギなどもその持続性に赤信号が灯っている。⁽¹⁰⁾ また、大衆魚とされるアジ、イワシ、ホッケ、スケトウダラなど多くの魚も、水産庁が資源水準を「低位」と評価しており、海や食卓から姿を消しつつある。

既に、世界の海洋漁業資源の内、まだ開発の余地のあるものは全体の13%しかなく、残りは「過剰開発の状態」あるいは「十分に開発された状態にある」とされている。⁽¹¹⁾ このまま絶滅危惧種や乱獲された種の薄利多売が続くようでは、豊かな生態系と魚料理を次世代の海と食卓に残せなくなる。

世界有数の魚介類消費国である日本で、スーパーマーケットは家庭で消費される魚介類のおよそ70%を販売し、生態系、漁業、流通、そして消費の持続性の確保に、大きな影響力を持つ。一つの種を獲りすぎ商売に必要な量を確保できなくなったら次の種に移行するというスーパーマーケットの焼畑的な調達には、すでに限界に達している。⁽⁹⁾ 子供たちの食卓にも確実に和食を残すため、大手スーパーマーケットは絶滅危惧種や激減した魚の販売を中止し、その代わりに、持続性が確保された魚を積極的に取り扱う、「持続可能な調達方針」の策定と実施が急務である。短期的薄利多売から持続性確保へと、その運営方針の転換が求められている。

持続性の確保へ向けた取り組みはスーパーマーケットにとって、自らのビジネスの持続性の確保に直結する。それに加えて、大手量販店や飲食店が持続性を優先した調達を始めることで、サプライチェーンが変わり、漁業が変わり、行政が資源管理を強化する大きな流れを作り出すことになる。現状の行政による指導を待つだけでは、海からもスーパーの商品棚からも食卓からも魚は姿を消してしまうことは、これまでの資源管理の甘さを見れば疑う余地はない。政府や国際機関による資源管理が十分に機能していない中、消費者に大量の魚介類商品を直接提供するスーパーマーケットは、漁業及び食文化の持続性の担保に一層の力を注ぐことが求められる。

グリーンピースは行政に資源管理の強化を働きかけると共に、行政を十分に機能させるためにも、大手スーパーマーケット各社に対して、「持続可能な魚介類の調達方針」の策定と実施を求めている。その取り組みの一環として、各社の魚介類の調達方針を調査しその持続可能性及び安全性を評価する「お魚スーパーマーケットランキング(最新版：2013年12月)」、魚介類の資源量と資源管理の状態が一目でわかるスマートフォン・アプリ「グリーンお買い物ガイドお魚編」、消費者の大手スーパーマーケットや業界団体に消費者の声を届けるオンライン署名「おさかな貯金」などを展開している。

資料：回答全文

質問1：韓国産の取り扱いについて

	取り扱いの有無	取り扱い動向、調達方針、および持続性担保への取組	
			韓国政府は、北太平洋マグロ類国際科学委員会（ISC）が同種の資源回復に向け必要性を指摘する保護措置案の国際合意に反対の意向を示しています（日本政府は保護措置案の国際合意に向けて取り組んでいます）。このような国の船舶により漁獲されたものを取り扱うことに関して、どのようにお考えでしょうか。問題解決のためにスーパー業界全体および貴社ができる取組はどのようなものだとお考えでしょうか。
イオン	無	現在取り扱いありません。 （追加回答）国産くろまぐろ、地中海くろまぐろを使用しております。韓国産、メキシコ産においては明確に取り扱わないという方針はありませんが。	漁業管理機構の枠組み管理されたまぐろの調達に努めます。
イズミ	無	韓国産の本まぐろは幼魚も含め取り扱っていません。	政府機関がリーダーシップをとり方針を出すべき。業界においては、その方針を遵守するという形で、資源保護に貢献していくのが良いと考えます。
イトーヨーカドー	ほぼ無	基本扱いありません （追加回答）（基本というの）は 個店催事など一部管理出来ていない売場がある為。（取扱いがない理由は）マグロ資源保護の姿勢を示す国・企業からの調達を優先する為。（取扱量について「ほとんどありません」と回答した理由として）今年度韓国産の産直（直接買付け）はありません。	適時情報収集に努めながら、基本的に扱う予定はありません
オークワ	有	現状は、30kg以下の仔魚（以下ヨコワ）に関しては、韓国国籍の船舶により漁獲されたものが「福岡・博多港」に水揚げされる為、水揚げ時には一部買付・販売していますが、不定期であり又、品質にもムラがある為、販促媒体による、所謂「薄利多売」販売は行っておりません。	勉強不足で、保護措置案に関しては認識出来ておりませんでした。今後の資源保護に関しましては、必要以上漁獲出来る「巻き網漁」をヨコワに関しては、規制を掛け日本政府により韓国政府にヨコワの日本国内への水揚げ禁止を行わないと資源回復は不可能と考えます。
西友	有	国際的に定められたルールに則り、生産者・販売者とともに持続可能な水産物の取り扱いに努めることが必要であると考える。 （追加回答）（取扱量は）本年は減少しています。およそ20%程度。（その理由は）国内産マグロの取扱いが増えたため。	お取引先を通じて、違法な漁獲によるものではないことの確認を徹底し、違法に漁獲されたものについては取り扱いを禁止しています。
ダイエー	無	取り扱い無し 調達予定無し	①水産庁指標、指導に基づき 持続可能な海域、漁法での調達に努めてまいります ②国際合意に反対する国に所属する船籍が漁獲した太平洋クロマグロの取扱いは実施しません
バロー	無	取扱いはありません	取扱いはありません
平和堂	無	取り扱いなし。	国際的に定められたルールに則り、生産者・販売者とともに持続可能な水産物

		(追加回答) 検討する対象としていない為。	の取り扱いに努める必要があると考える。
マルエツ	無	現在取り扱いはありません (追加回答) 国内産を扱うことで、韓国のもを扱う必要がないためです。	特定の国の政治的な意向、判断については基本的にコメントを差し控えさせていただきます。漁獲において違法性、不当性が認められない商品の取り扱いが原則となります。
ユニー	無	-	"業界全体で何ができるか、より効果的な手法について話し合う必要があると思います。資源を管理しサステナブルなサイクルにするために、生産者から消費者まで各段階ごとのアクションが必要になることが予想され、偏ったものでは効果が薄くなるため、歩調を合わせ取り組むべく、弊社として何がベストなのか模索中です"
ヨークベニマル	無	扱いはありません	適時に情報収集のうえ今のところ扱う予定はありません
ライフ	有	一部、韓国船籍が水揚げした「めじまぐろ」を水揚げ状況に応じて取り扱っております。	現状は意識せず買付を実施しておりました。今後は水揚げした船籍も意識した買付を実施したいと考えます。 (追加回答) 現状も韓国船籍の水揚げは取扱量が少ない状況です。今後、韓国船籍の水揚げがどのように推移するかも注視し、取扱を検討していきたいと考えております。
ラルズ	無	基本的に弊社として取扱は御座いません。 (追加回答) 韓国及びメキシコからのものを基本的に取扱ってこなかったのは、(仰る) 企業の社会的責任を意識してということではなく、取扱う必要が無かったことによるものです。即ち我々スーパーマーケットは食卓にお客様が求めているものを届けることが使命であり、同時に環境配慮を最大限留意することが重要と考えておりますが、韓国及びメキシコからのものについては、前者に該当していないということです。基本的にというのは、万が一どうしても韓国のものしか調達出来ない様な状況になった場合には、調達することもありうるということで、その場合には当然法令に遵守した調達を行うこととなります。	
イズミヤ	無回答		
フジ	無回答		

質問 2 : メキシコ産の取り扱いについて

取り扱いの有無	取り扱い動向、調達方針、および持続性担保への取組	メキシコ政府は、北太平洋マグロ類国際科学委員会 (ISC) が同種の資源回復に向け必要性を指摘する保護措置案の国際合意に反対の意向を示しています (日本政府は保護措置案の国際合意に向けて取り組んでいます)。このような
---------	--------------------------	--

			国の船舶により漁獲されたものや企業により畜養されたものを取り扱うことに関して、どのようにお考えでしょうか。問題解決のためにスーパー業界全体および貴社ができる取組はどのようなものだとお考えでしょうか。
イオン	無	現在取り扱いありません。 (追加回答) 国産くろまぐろ、地中海くろまぐろを使用しております。韓国産、メキシコ産においては明確に取り扱わないという方針はありませんが。	漁業管理機構の枠組み管理されたまぐろの調達に努めます。
イズミ	有	畜養された本まぐろを取り扱っています。調達方針等の取り組みは行っておりません。	政府機関がリーダーシップをとり方針を出すべき。業界においては、その方針を遵守するという形で、資源保護に貢献していくのが良いと考えます。
イトーヨーカドー	有	一部扱い有ります	より持続性を考慮した調達を行います (追加回答) 取扱いの拡大縮小については検討中です。
オークワ	無	昨年5月(2013年)まで、買付分消化の為、販売しておりましたが、品質劣化の部分と当社が進めていた「和歌山県養殖」のメドがついた為、以降は全く取扱いしておりませんし、今後の販売再開予定もございません。	左記記述通り、「国産養殖」のメドがついた現状、全く必要がありませんので販売予定はございません。販売しないことが資源回復の近道と判断しております。
西友	有	国際的に定められたルールに則り、生産者・販売者とともに持続可能な水産物の取り扱いに努める必要があると考えます。 (追加回答) (取扱量は) 本年は減少しています。およそ20%程度。(その理由は) 国内産マグロの取扱いが増えたため。	お取引先を通じて、違法な漁獲によるものではないことの確認を徹底し、違法に漁獲されたものについては取り扱いを禁止しています。
ダイエー	有	生鮮4月～6月期間取り扱い 今後調達予定無し	①水産庁指標、指導に基づき持続可能な海域、漁法での調達に努めてまいります ②国際合意に反対する国に所属する船籍が漁獲した太平洋クロマグロの取扱いは実施しません
バロー	無	取扱いはありません	取扱いはありません
平和堂	無	取り扱いなし。 (追加回答) 検討する対象としていない為。	国際的に定められたルールに則り、生産者・販売者とともに持続可能な水産物の取り扱いに努める必要があると考えます。
マルエツ	有	取扱い量は縮小傾向にあります。蓄養物を期間限定で販売することがあります。 (追加回答) 当社実績で減少の一途を辿っており、1%未満となっております。国内産を扱うことで、メキシコのものを買う必要がないためです。	特定の国の政治的な意向、判断については基本的にコメントを差し控えていただきます。漁獲において違法性、不当性が認められない商品の取り扱いが原則となります。
ユニー	有	一部店舗で取り扱い有り。(一部店舗) (追加回答) 品質第一に考えており今後は、メキシコのものは減らしていきたい。	業界全体で何ができるか、より効果的な手法について話し合う必要があると思います。資源を管理し持続可能なサイクルにするために、生産者から消費者まで各段階ごとのアクションが必要になることが予想され、偏ったもので

			は効果が薄くなるため、歩調を合わせ取り組むべく、弊社として何がベストなのか模索中です
ヨークベニマル	有	一部扱いがあり	持続性を考慮した調達をおこないます (追加回答) メキシコのクロマグロは今後も取り扱う予定です。
ライフ	有	お取引先様よりご提案を頂いた数量をスポット商品として販売させて頂いております。	日本国政府より取扱について明確な答えを頂いた際は品揃えを見直させていただきます。
ラルズ	無	昨年度は取扱が御座いましたが、今後基本的に取扱う予定は御座いません。 (追加回答) 韓国及びメキシコからのものを基本的に取扱ってこなかったのは、(仰る) 企業の社会的責任を意識してということではなく、取扱う必要が無かったことによるものです。即ち我々スーパーマーケットは食卓にお客様が求めているものを届けることが使命であり、同時に環境配慮を最大限留意することが重要と考えておりますが、韓国及びメキシコからのものについては、前者に該当していないということです。	川上からのトレーサビリティの確立・規制遵守、サプライヤーへの啓蒙活動が必要と考えます。
イズミヤ	無回答		
フジ	無回答		

質問 3: 未成魚の取り扱いについて

	取り扱いの有無	取り扱い動向、調達方針、および持続性担保への取組	同種における日本漁獲量の 98%が未成魚で占められています。“安いクロマグロ”を求める薄利多売ビジネスが未成魚の乱獲を後押しし、これが資源量激減の要因の一つとなっています。このようなものを取り扱うことに関して、どのようにお考えでしょうか。問題解決のためにスーパー業界全体および貴社ができる取組はどのようなものだとお考えでしょうか。
イオン	有	農林水産省より新たな管理強化についての対応が進んでおります。イオングループもこの趣旨にのっとり新たな対応策を協議してまいります。 (追加回答) (過去に 10kg 以下のものを取り扱わないとご回答いただいたことに対して) 10 *。未満の取り扱い自粛については行政の指針がでる前の方策です。農林水産省より具体的な指針がでましたらそれを遵守しイオンとして新たな指針を考慮する方針です	農林水産省より新たな管理強化についての対応が進んでおります。イオングループもこの趣旨にのっとり新たな対応策を協議してまいります。

イズミ	有	市場流通しているものを取り扱っております。調達方針等の取り組みは行っておりません。	政府機関がリーダーシップをとり方針を出すべき。業界においては、その方針を遵守するという形で、資源保護に貢献していくのが良いと考えます。
イトーヨーカドー	有	資源保護の観点から、巻網の30kg以下の鮪は扱いを削減しています (追加回答) 定置網、延縄漁の太平洋産クロマグロは扱いがほとんどありませんので現在は削減の検討をしていません。	より持続性を考慮した調達を行います
オークワ	有	(上記、) 韓国国籍船分の一部と日本国籍船の主に九州に水揚げされた「ヨコワ」に関しては買付・販売しております又、今後も水揚げされる限りは資源のムダにも繋がりますので少量ではありますが、販売継続はします。	韓国ヨコワ同様、国内でも政府による指導をもっと厳しく行っていただき、「ヨコワ」に関しては、巻き網漁業での「完全漁獲禁止」を行う必要があります。水揚げされる以上は「資源のムダ」にならないように、当社を含む小売業は買付・販売は継続しますので、早急に政府に対応していただきたく存じます。(各産地市場への上場禁止措置とか)
西友	有	現在は取り扱いを禁止しておらず、取り扱いがあります。 (追加回答) マグロ・カツオ類の全取扱の中での構成比は小さく(0.5%以下)、近年取扱量に大きな増減はありません。	現在は取り扱いを禁止していませんが、各漁業管理機関からの情報も注視し、慎重に判断する方針です。
ダイエー	有	取り扱い有 (追加回答) めじ10kg以下の扱いは中止(継続)	資源状態の悪化を深刻視し、取扱いを自粛していきます。 尚、10kg以下の生鮮めじまぐろは、イオングループとして取り扱いしておりません (追加回答) 現状取り扱いのある10kg~30kgの扱いは縮小 ※方向性に変更ありませんがロードマップは検討中
パロー	有	近海で水揚げされた 生めじまぐろ を市場より仕入れ 販売しています。この商品は 季節商品という位置付けで 水揚げがあれば 今後も販売をしていきます。	日本でまぐろ(刺身・寿司)を食べるという事は、日本の食文化であり、スーパーマーケットは日本の食文化を守る役割を担っていると考えています。しかしその事により資源が激減したことについては非常に残念なことであります。今後は政府の指針を基に関係官庁、業界、消費者等資源保護の観点からの話し合いが必要と考えます。
平和堂	有	取り扱いあり。トレーサビリティが確実に実施できるメーカーと取り組みを実施しています。	関係省庁の規制等方針に則した漁獲・販売に努める必要があると考える。 (追加回答) 水産庁方針の規制のもとで漁獲されたものの販売は継続します。
マルエツ	有	水産庁の未成魚の漁業管理の方向を受けて、幼魚(メジマグロ)の取扱いは縮小しております。 (追加回答) 当社実績でここ数年減少の一途をたどっており、現在は1%未満となっております。	未成魚の漁獲については水産庁が具体的な方向性を示唆しており、これに沿った調達を検討してまいります。 (追加回答) 水産庁が未成魚の漁獲について示唆する方向性に沿った調達を検討してまいります。社外に対し、商品の調達計画を提示する事例がございませんので、差し控えさせていただきます。
ユニー	有	取り扱い有り。公開性の高い、中央市場に上場されたものを中心に釣り、定置網を仕入れるようにし結果的に乱獲を助長することを避けている。 (追加回答) 定置網のもの混獲のものを主体で仕入れをして	他方で「食品ロス」の考え方もあり、一概に未成魚の取り扱いを取りやめるのも問題があるように思います。混獲は避けられないのでは? この問題についても、段階ごとに話し合う必要があり、弊社ができる取り組みについて勉強中です。

		いるが、初夏にはまき網のものも少し取り扱いがある。	
ヨークベニマル	有	資源保護から巻き網30Kg以下の鮪の扱いの削減をしています (追加回答) ①まき網で取られる30kg以下のマグロを対象に取り扱いの削減をしていきます。②まき網以外で取られる30kg以下の太平洋クロマグロについては、現在ほとんど取り扱っていませんがこちらについても取り扱いを削減します。③年間取扱の割合を1.4%から1%に削減していきたいと考えます。	持続性を考慮した調達をおこないます
ライフ	有	近海で水揚げされた「生めじまぐろ」を水揚げ状況に応じて数量限定で取り扱っております。 (追加回答) 現状、生まぐろは店舗発注ではなく、商品部バイヤーによる本部納品(バイヤーが水揚げ状況に応じた数量を決定)のかたちで実施しております。全店に一律の数量を納品するのではなく、過去の販売実績や店舗の規模(客数)に合わせ、無駄なロスが発生しないよう限定数での販売を心掛けております。	今後は有効な資源管理が必要であると考えます。また、漁獲規制が強まった際はすみやかに販売を再考致します。
ラルズ	有	弊社として30kg以下のものを積極的に調達することは行っておりませんが、定置網で漁獲されることがあり、時期により一部当該商品を販売しているのが現状です。 (追加回答) 元々30kg以下のものを指定して調達しているということは無く、調達するものの中に、低い割合ではありますが30kg以下のものが含まれております。現段階では定置網で漁獲されるものに限定して販売しているということはありませんが、他漁法と比較すると30kg以下のものについては定置網の方が含まれる割合が高いということです。	引続き弊社として積極的に調達する方針はありませんが、水産庁が国内外を主導して進めている取組に企業として従っていく方針です。
イズミヤ			無回答
フジ			無回答

質問 4: 蓄養の取り扱いについて

	取り扱いの有無	取り扱い動向、調達方針、および持続性担保への取組	産卵経験のない未成魚を大量に海から獲り生簀で太らせて販売する「蓄養」は、資源量激減の要因の一つとなっています。このようなものを取り扱うことに関
--	---------	--------------------------	---

			して、どのようにお考えでしょうか。問題解決のためにスーパー業界全体および貴社ができる取組はどのようなものだとお考えでしょうか。
イオン	有	より環境負荷の少ない完全養殖へのシフトを実施してまいります。 (追加回答) 完全養殖についてはえさの改良等、より負荷の少ない養殖技術が研究されております。イオンは積極的に販売をしてまいります。	より環境負荷の少ない完全養殖へのシフトを実施してまいります。
イズミ	有	市場流通しているものを取り扱っております。調達方針等の取組みは行っておりません。	政府機関がリーダーシップをとり方針を出すべき。業界においては、その方針を遵守するという形で、資源保護に貢献していくのが良いと考えます。
イトーヨーカドー	有	種苗から履歴が追える魚を主力として販売。	年間計画に基づいた調達を行ないます (追加回答) 販売計画に連動した生産管理・飼育環境・出荷計画等の確認を第三者機関を交えて実施。(取扱量については) 無駄(廃棄等)を省くことによって全体の扱い数量は削減する必要が有り。取引先・生産者との情報交換や、取引先へのマグロ養殖へのコンセプトの取り纏めなど働きかけをしています。
オークワ	有	当社で販売している大半の「太平洋クロマグロ」はこれにあたります。上記記載の「和歌山県養殖」分に関しても、人工種苗物ではなく、天然種苗に依存した形となっております。現状、メーカー側も人工種苗での生産の研究期間となっておりますが、検体成熟までには年数が必要な為、すぐには変更できません。但し死亡率等の問題がクリア出来れば切り替えていく方向性となっております。	不可能かもしれませんが、国内需要量以上の生産を行わないことと、各巻き網漁業に於ける「ヨコワ漁獲禁止」を行うことで今以上の枯渇状況に陥る事は考えにくいと判断しております。
西友	有	取り扱いがあります。生育に関する情報のトレースが可能となるよう、お取引先に要請しています。 (追加回答) 国内産マグロの需要の高まりを受け、本年は増加しています。	現在は取り扱いを禁止していませんが、各漁業管理機関からの情報も注視し、慎重に判断する方針です。また、お取引先には生育に関する情報のトレースが可能となるよう要請しています。
ダイエー	有	国産のみ取り扱い有	完全養殖のものに切替をめざし、今後取組み予定です (追加回答)・完全養殖物への切り替えは、15年10月以降を予定 ・15年の取り扱い量については、養殖全体の30%程度を計画
バロー	有	生本まぐろは、国内で蓄養された魚を、冷凍本まぐろは海外で蓄養された魚をまぐろ業者や市場を通して仕入れを行っています。量販できる商品ではないので、中・大型店舗を中心に品揃え商品として販売をしています。	日本でまぐろ(刺身・寿司)を食べるという事は、日本の食文化であり、スーパーマーケットは日本の食文化を守る役割を担っていると考えています。しかしその事により資源が激減したことについては非常に残念なことであります。今後は政府の指針を基に関係官庁、業界、消費者等資源保護の観点からの話し合いが必要と考えます。
平和堂	有	取り扱いあり。トレーサビリティが確実に実施できるメーカーと取組みを実施しています。	総量規制枠内で漁獲されたものの蓄養は、一定の必要性があると考えます。 (追加回答) 規制の枠内で漁獲され、生育された魚については、一定の必要性

			があると考え、販売は継続します。
マルエツ	有	環境負荷の少ない完全養殖の検討もしてまいります。	未成魚の漁獲については水産庁が具体的な方向性を示唆しており、これに沿った調達を検討してまいります。
ユニー	有	商社と取り組んで大型を取り扱っている。 (追加回答)品質を第一に考えており身質の良い大型を取り扱っている、このことが数量を削減につながるならば、環境負荷低減効果があるかもしれませんね。	T A C (漁獲可能量) や A B C (生物学的許容漁獲量) の成果や研究をさらに充実させる為、業界として何ができるのか話し合う必要があります。弊社として、さらに勉強する必要があります
ヨークベニマル	有	種苗から履歴の追える魚を主力に販売 (追加回答)種苗についての基準はありません。大手商社のトレーサビリティが確立した仕入ルートのを調達していきます。	年間計画に基づいた調達を行います (追加回答)現状での年間取扱量 80 トン
ライフ	有	お取引先様よりご提案を頂いた数量を店舗限定し、毎月計画的な数量を適正価格で販売しております。 (追加回答) (店舗限定とは) 店舗規模 (客数) に合わせた売上上位店のみでの販売となります (年末・年初は除く)。 (毎月計画的な数量とは) 週末・祝日およびハレの日 (父の日などのカレンダーマーケットなど) を中心に、商品部が事前に販売する数量を決定しております。	お客様ニーズに対応するため、必要な適正範囲内での調達の継続を考えております。但し、相場状況に合わせて適正な価格での販売に努めさせていただきます。 (追加回答) (適正範囲とは) 無駄な過剰ロスを発生させないよう、店舗でのサク売り・スライスで販売可能な数量を算出しております。(適正な価格とは) 過度に価格を下げてディスカウントすることなく、お取引先様から提示された仕入原価に基づいて価格設定を実施しております。
ラルズ	有	これまでは主力商品でしたが、今後は徐々に人工孵化養殖鮪にシフトしていく方針です。 (追加回答) その人工孵化養殖の仕入れも出荷が開始されたばかりであり、今後の生産量、規模については何とも言いえない状況ですので、現段階ではいつまでにどの程度といったロードマップまでは描けず、供給増に伴い主力商品化していくということしか言えません。	水産庁が国内外を主導して進めている取組に企業として従っていく方針です。
イズミヤ			無回答
フジ			無回答

質問 5:完全養殖の取り扱いについて

	取り扱いの有無	取り扱い動向、調達方針、および持続性担保への取組	赤身 1 k g を生産するために餌として 15-22 k g の子魚が必要とされており、生態系に大きな負担をかけています。このようなものを「乱獲の解決策」として取り扱うことについて、どのようにお考えでしょうか。問題解決のためにスーパー業界全体および貴社ができることはどのような取り組みだとお考えでしょうか。
--	---------	--------------------------	--

イオン	有	より環境負荷の少ない完全養殖へのシフトを実施してまいります。 (追加回答) 完全養殖についてはえさの改良等、より負荷の少ない養殖技術が研究されております。イオンは積極的に販売をしてまいります。	完全養殖まぐろについては増肉係数のみで判断するのではなく、餌となる魚の資源管理や経済効率を考慮する必要があると考えます。
イズミ	無	取り扱いはありません。調達方針等の取り組みは行っておりません。	政府機関がリーダーシップをとり方針を出すべき。業界においては、その方針を遵守するという形で、資源保護に貢献していくのが良いと考えます。
イトーヨーカドー	無	扱いありません	情報収集中
オークワ	有	現状は、「アーマリン近大」より、仕入れ業者を通じて4店舗で週末のみ販売しています。高質業態店舗のみの販売でありますので、販売量が増加することはございません。	自然生態系に於いても、クロマグロは天然の小魚を主食としていますので、自然界に於いても、「人為的漁獲」ではないだけで、クロマグロは摂取しているのではないのでしょうか？
西友	無	取り扱いはありません。	現在取り扱いはありません。今後の取り扱いに関しては、各漁業機関が発信する情報を注視し、慎重に判断してまいります。
ダイエー	14年9月以降取り扱い開始	生：14年度9月以降取り扱い開始 クロマグロの資源保護(乱獲防止)から完全養殖に切替目指し中 (追加回答)・完全養殖物への切り替えは、15年10月以降を予定 ・15年の取り扱い量については、養殖全体の30%程度を計画	①人工飼料(魚粉)の給餌率を上げる努力を進めています ②えさに使用する魚は主にさば、いわしでありTAC制度に沿って漁獲された魚を使用しています
バロー	無	取り扱いはありません	取り扱いはありません
平和堂	無	取り扱いなし。	餌として使用する魚種の資源状況を考慮した上での養殖は、一定の必要性があると考えます。
マルエツ	無	現時点では扱っていないが、動向については関心を持っています。	完全養殖マグロの本格的な生産は未だ端緒についたばかりであり、今後より資源負荷が小さく効率的な生産に関する研究の余地が大きいと考えます。
ユニー	無	今後持続性の高い商品として検討していきたい。	"天然マグロでも魚体が大きくなれば 相当数のエサが必要と聞いたことがあります。完全養殖であれば問題解決に向けた大きな1歩だと思えます"
ヨークベニマル	無	扱いはありません	情報収集中です
ライフ	無	現状取扱いありません。	-
ラルズ	有	昨年度の取扱実績は御座いませんが、本年度より人工孵化養殖鮪の取扱を開始しております。	人工孵化養殖鮪として卵から養殖しており、種苗として天然資源を毀損しないという意味では一定の意義があるかとは思いますが、今後人工飼料の開発等で持続可能性を高めることが重要と考えております。
イズミヤ			無回答

質問 6:産卵親魚の取り扱いについて

	取り扱いの有無	取り扱い動向、調達方針、および持続性担保への取組	
			日本海側を中心に、産卵のために集まる群れが一網打尽にされています。“安いクロマグロ”を求める薄利多売ビジネスが産卵期の乱獲を後押しし、これが資源量激減の要因の一つとなっています。このようなものを取り扱うことに関して、どのようにお考えでしょうか。問題解決のためにスーパー業界全体および貴社ができる取組はどのようなものだとお考えでしょうか。
イオン	有	農林水産省より新たな管理強化についての対応が進んでおります。イオングループもこの趣旨にのっとり新たな対応策を協議してまいります。	農林水産省より新たな管理強化についての対応が進んでおります。イオングループもこの趣旨にのっとり新たな対応策を協議してまいります。 (追加回答) 農林水産省の新たな指針のなかに産卵期の漁獲について制限を実施するかどうかの情報は持ち合わせておりません。具体的な指針ができましたらそれを遵守しイオンとして新たな指針を考慮する方針です。
イズミ	有	取り扱っています。調達方針等の取組みは行っておりません。	政府機関がリーダーシップをとり方針を出すべき。業界においては、その方針を遵守するという形で、資源保護に貢献していくのが良いと考えます。
イトーヨーカドー	有	資源保護の観点から、巻網の30kg以下の鮪は扱いを削減しています (追加回答) 今年度については、水産庁の資源保護対象の30kg未満を目安とさせて頂きました。30kg以上の魚についても8月での休漁等今後の規制を注視しながら検討をします。今年度は30kg以上の魚(を)限定して扱いました。次年度については検討中です。	より持続性を考慮した調達を行います
オークワ	無	昨年夏(2013年)までは、水揚げされた分を販売しておりましたが、本年度より、販売金額も低く又、産卵期にて肉質劣化している「巻き網漁獲物」に関しては販売しておりません。又、今後も販売予定はございません。	昨年までは、当社も販売しておりましたが、本年からは一切販売しておりません。日本海の「巻き網クロマグロ漁」に関しては特に閉鎖海域でもある為、ヨコワ同様の巻き網物の「産地市場上場禁止」措置が必要であります。当社は販売しない事で資源回復に寄与出来ると判断しています。
西友	無	日本海物の扱いはあります。それらについて、一次加工時(取引先)に抱卵では無い事を確認していますが、産卵期のものを完全に除外できていないとは言い切れません。	お取引先を通じて、一次加工時に抱卵ではないことを確認しています。

		<p>(追加回答)産卵群を積極的に漁獲したものを取り扱う方針はなく、取引先を通じて1次加工時に抱卵でないことを確認しています。</p> <p>今後も日本海の巻き網・定置網含めて取り扱う予定です。その際、産卵期のものを完全に除外できるとは言い切れません。</p>	
ダイエー	無	<p>取り扱い無し</p> <p>調達予定無し</p>	資源状態の悪化を深刻視し、取扱いを自粛しております
パロー	有	<p>近海で水揚げされた本まぐろを市場より仕入れ販売しています。この商品は季節商品という位置付けで水揚げがあれば今後も販売をしていきます。</p>	<p>現状、日本の漁師さんが取ってきた天然のまぐろが市場で上場された魚のものみの仕入れを行い、大事に販売をさせて頂いています。今後は政府の指針を基に関係官庁、業界、消費者等、資源保護の観点からの話し合いが必要と考えます</p>
平和堂	有	<p>取り扱いあり。トレーサビリティが確実に実施できるメーカーと取り組みを実施しています。</p>	<p>未成魚同様に漁獲規制枠を設け、漁獲・販売に努める必要があると考える。</p> <p>(追加回答)若い親魚の保護が資源回復に繋がることを願い、明らかな産卵期のものについては、今後取り扱いを縮小していく予定です。</p>
マルエツ	無	<p>原則として取り扱いしません。</p> <p>(追加回答)市場経由で入ってしまう可能性がありますが、方針としては取り扱いしません。</p>	品質の変化等、資源とは別の観点からも産卵期のマグロは本来、積極的に取り扱うべきではない対象と考えます。
ユニー	有	<p>取り扱い有り。</p> <p>(追加回答)堺港に水揚げされるものを少し取り扱っているが今後は減らすようにしたい。</p>	<p>業界全体で何ができるか、より効果的な手法について話し合う必要があると思います。資源を管理しサステナブルなサイクルにするために、生産者から消費者まで各段階ごとに改善する必要があります。偏ったものでは効果が薄くなるため、当社として何がベストなのか模索中です</p>
ヨークベニマル	有	<p>資源保護から巻き網30Kg以下の鮪の扱いの削減をしています</p> <p>(追加回答)①まき網で取られる30kg以下のマグロを対象に取り扱いの削減をしていきます。②まき網以外で取られる30kg以下のクロマグロについても取り扱いを削減していきます。③30kg以下の年間取扱の割合を1.4%から1%に削減していきたいと考えます。</p>	持続性を考慮した調達をおこないます
ライフ	有	<p>6月頃鳥取県境港で水揚げされている「天然本まぐろ」を期間限定で取り扱っております。</p>	<p>今後は有効な資源管理が必要であると考えます。また、漁獲規制が強まった際はすみやかに販売を再考致します。</p> <p>(追加回答)近年、水揚げ状況も悪く相場も上がっていることから、取扱量は減少していくと考えております。前回は回答させていただきましたが、今後は有効な資源管理が必要であると考えます。また、環境配慮の必要性については認識しており今後検討してまいります。</p>

ラルズ	有	時期によりますが、当該商品を販売しております。	今後徐々に取扱を縮小する方針ですが、水産庁が国内外を主導して進めている取組に企業として従っていく方針です。 (追加回答) (仰る通り) 環境配慮の観点から、水産庁の政策にも従い、取扱は徐々に縮小していく方針です。
イズミヤ			無回答
フジ			無回答

質問 7:その他

	北太平洋マグロ類国際科学委員会 (ISC) は、初期資源の 4%程度しか同種は海に残されていないとしています。このような資源状態のものを取り扱うことについて、どのようにお考えでしょうか。問題解決のためにスーパー業界全体および貴社ができる取組はどのようなものだとお考えでしょうか。		
イオン	まぐろ・かつお類については地域ごとの国際機関で管理、定められた枠内で漁獲された魚を扱うのはもちろんですが、それだけでは持続可能な資源とはいええない現状を認識しております。 調達方針について具体的な施策を考えてまいります。		
イズミ	政府機関がリーダーシップをとり方針を出すべき。業界においては、その方針を遵守するという形で、資源保護に貢献していくのが良いと考えます。		
イトーヨーカドー	より持続性を考慮した調達を行います		
オークワ	我々人間は、生きていく為に常に何かを犠牲にしていかなければなりません。それは農産物もしかりです。確かに人工種苗のクロマグロを成熟させるには天然由来の小魚が必要ではありますが、いちマグロに関してではなく、完全に生態系を維持管理していくには、餌の漁業者⇒餌の買付業者⇒各養殖魚業者が現状理解し、餌資源の保護を行わないと枯渇に繋がります。又、食物連鎖の頂点とも言えるクジラに関して過度の保護を行う事は餌資源の枯渇に繋がると考えますので、正当な保護が早急に必要ではないのでしょうか。		
西友	現在は取り扱いを禁止していませんが、各漁業管理機関からの情報 も注視し、慎重に判断する方針です。 違法な漁獲によるものについては、取り扱いを禁止するよう、お取引先と確認を徹底しています。また、お取引先を通じてトレーサビリティの強化に努めています。		
ダイエー	完全養殖のものに切替をめざし、今後取り組み予定です		
バロー	-		
平和堂	国際的に定められたルールに則り、生産者・販売者とともに持続可能な水産物の取り扱いに努める必要があると考えている。		
マルエツ	全てのマグロ種において資源量の減少を認識し、各地域の漁業管理機関の定める持続的な資源管理の為に枠組みと、実効性、継続性の為の理解と協調が不可欠であると考えます。		
ユニー	"業界全体で何が出来るか、より効果的な手法について話し合う必要があると思います。資源を管理しサステナブルなサイクルにするために、生産者から消費者まで各段階ごとに改善する必要があります。偏ったものでは効果が薄くなるため、当社として何がベストなのか模索中です"		
ヨークベニマル	持続性を考慮した調達をおこないます		
ライフ	-		
ラルズ	-		
イズミヤ			無回答
フジ			無回答

6: SOURCES

- (1) International Scientific Committee for Tuna and Tuna-like Species in the North Pacific Ocean, "Stock Assessment of Bluefin Tuna in the Pacific Ocean in 2014, Report of the Pacific Bluefin Tuna Working Group"
http://isc.ac.affrc.go.jp/pdf/Stock_assessment/Pacific%20Bluefin%20Assmt%20Report%202014-%20June1-Final-Posting.pdf
- (2) 水産庁 「太平洋クロマグロの資源管理について」 2014年5月
<http://www.jfa.maff.go.jp/j/kanri/other/pdf/3data3-1.pdf>
- (3) 独立行政法人水産総合研究センター
「平成25年度国際漁業資源の現況 04 クロマグロ 太平洋」
http://kokushi.job.affrc.go.jp/H25/H25_04.pdf
- (4) 水産庁 「太平洋クロマグロ産卵場調査」の結果について
<http://www.jfa.maff.go.jp/j/press/sigen/140516.html>
- (5) 水産庁「太平洋クロマグロの管理強化の取組状況と今後の対応について」 2013年8月 <http://www.jfa.maff.go.jp/j/study/enoki/pdf/shiryo1-1.pdf>
- (6) The IUCN Red List of Threatened Species
www.iucnredlist.org
- (7) 水産庁 「かつお・まぐろ類の国際情勢について」 2013年10月
http://www.jfa.maff.go.jp/j/tuna/pdf/04_tuna.pdf
- (8) FAO FISHSTAT と財務省貿易統計より推計
- (9) 総務省「家計調査報告(家計収支編)」<http://www.stat.go.jp/data/kakei/sokuhou/nen/pdf/gk03.pdf>
- (10) Food and Agriculture Organization of the United Nations(FAO), 'Species Fact Sheets *Anguilla anguilla* (Linnaeus, 1758)'<http://www.fao.org/fishery/species/2203/en> と財務省「貿易統計」を基に算出
- (11) Food and Agriculture Organization of the United Nations『世界漁業・養殖業白書 2012 年(要約版)』国際農林業協働協
http://www.jaicaf.or.jp/fileadmin/user_upload/publications/sofia2012.pdf